

千歳市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成 22 年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21 年度の人件費率
22 年度	人 93,546	千円 43,619,212	千円 401,498	千円 6,354,697	% 14.57	% 13.46

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

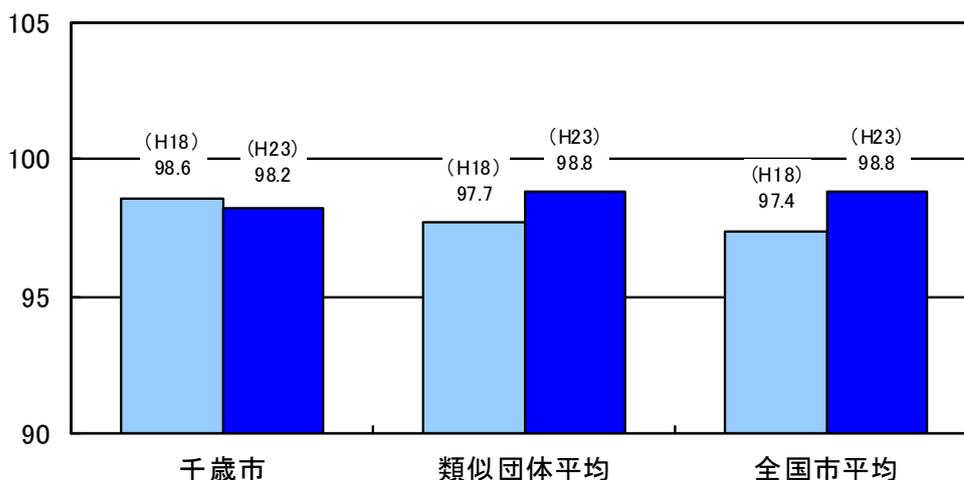
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22 年度	人 671	千円 2,667,253	千円 467,539	千円 938,161	千円 4,072,953	千円 6,079	千円 6,338

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、平成 22 年 4 月 1 日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成 23 年度より管理職手当の 10%減額を行っている。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年 4 月 1 日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

(単位：円)

	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
1 号給の 給料月額	127,200	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600	366,200	—	—	—
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	359,800	395,100	405,100	424,600	455,400	—	—	—

- (注) 1 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。
2 数値のない欄については、全てハイフン（—）としている。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

1) 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
千歳市	44.3歳	342,900円	404,411円	379,863円
北海道	45.3歳	327,401円	395,579円	373,413円
国	42.3歳	327,205円	—	397,723円
類似団体	42.8歳	328,921円	422,226円	380,777円

2) 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
千歳市	52.3歳	28人	355,400円	386,575円	375,336円	—	—	—	—
うち用務員	55.8歳	11人	369,400円	387,473円	386,879円	用務員	53.8歳	209,700円	1.85
うち自動車運転手	57.2歳	2人	371,300円	399,100円	381,175円	自家用自動車運転手	50.7歳	246,300円	1.74
北海道	48.8歳	443人	317,658円	348,522円	349,305円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862円	321,662円	321,662円	—	—	—	—
類似団体	47.7歳	39人	327,320円	386,239円	365,099円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
千歳市	6,136,700円	—	—
うち用務員	6,214,176円	2,943,200円	2.11
うち自動車運転手	6,695,300円	3,409,700円	1.96

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3ヶ年平均)
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成23年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区分		千歳市	北海道	国
一般行政職	大学卒	172,200円	159,285円	172,200円
	高校卒	140,100円	129,592円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	129,592円	—
	中学卒	127,200円	—円	—
消防職	大学卒	172,200円	—円	—
	高校卒	140,100円	—円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成23年4月1日現在）

区分		経験年数 10 年	経験年数 15 年	経験年数 20 年
一般行政職	大学卒	258,488 円	311,680 円	350,661 円
	高校卒	* 円	該当者なし	* 円
技能労務職	高校卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	中学卒	該当者なし	該当者なし	* 円
消防職	大学卒	* 円	* 円	* 円
	高校卒	* 円	278,150 円	* 円

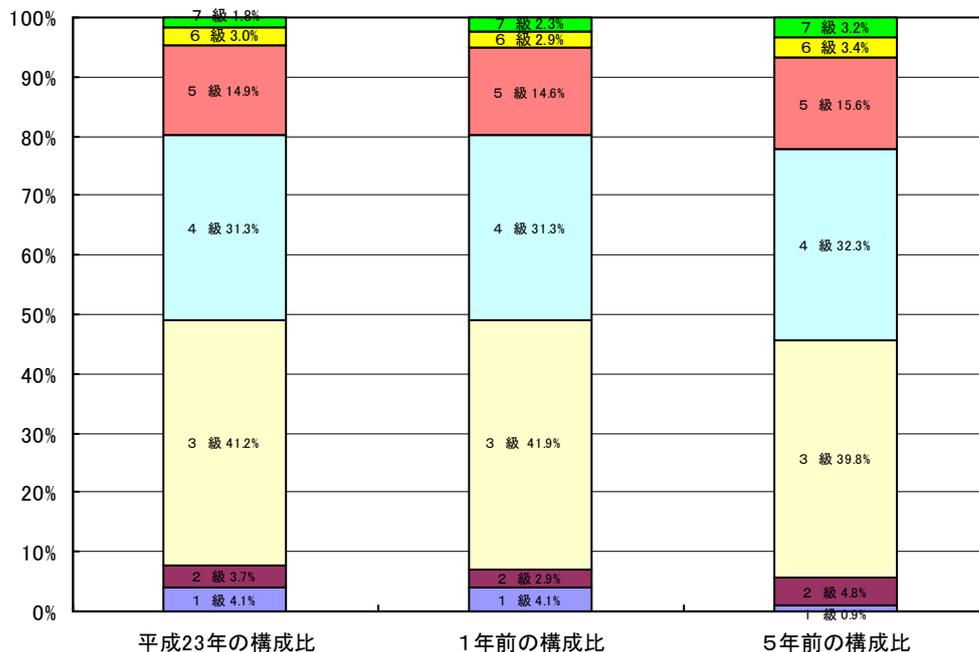
(注) 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1名又は2名の場合はアスタリスク(*)としている。

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事・技師	18 人	4.1%
2 級	主事・技師・医療主事	16 人	3.7%
3 級	主任	179 人	41.2%
4 級	係長・主査	136 人	31.3%
5 級	課長・主幹	65 人	14.9%
6 級	次長・室長	13 人	3.0%
7 級	部長・局長・会計管理者	8 人	1.8%

- (注) 1 千歳市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から7級制に変更している。(旧給料表の3級及び4級を統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律昇給：4号俸（7級の職員は3号俸、55歳を超える職員は2号俸）

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

千歳市	北海道	国
1人当たり平均支給額（22年度） 1,409千円	1人当たり平均支給額（22年度） 1,582千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.35月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成19年12月支給分より、課長職において人事評価に基づく勤勉手当への勤務実績の反映を開始している。
部次長職については、平成23年6月支給分より、人事評価に基づく勤勉手当への勤務実績の反映を開始している。

(2) 退職手当（平成23年4月1日現在）

千歳市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算) 1人当たり平均支給額 4,326千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.5月分 勤続25年 33.5月分 勤続35年 47.5月分 最高限度額 59.28月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算) 1人当たり平均支給額 24,190千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	641千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	320,391円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18%	1人	18%
札幌市	3%	1人	3%

(4) 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績（平成22年度決算）	191,611千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	775,751円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成22年度）	26.4%		
手当の種類（手当数）	18		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	遭難救助、死体捜索又は行旅死亡人収容のための の庁外業務	1件 2,000円
		行路病人護送のための庁外業務	1件 1,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）若しくは救急出動業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務	（災害又は救助出動業務） 1回 300円 （救急出動業務） 1回 250円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	国の機関、他の地方公共団体又は公共的団体への派遣（研修）業務	その都度市長が定める
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10メートル以上の足場の不安定な箇所における業務	日額 300円
医療看護手当	医師	医療に従事	月額 院長 100,000円 副院長 85,000円 診療部長 80,000円 医療参与 74,000円 診療科長 70,000円 室長 68,000円 主任医長 65,000円 医長 63,000円 医師 40,000円
医療看護手当	医師	医療に従事	定率 給料月額8%
医療看護手当	医師	分娩に従事	1件 20,000円
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外に勤務し手術を実施	手術料の3割
医療看護手当	医師	正規の勤務時間外の緊急勤務	（休日登院） 1回 5,000円 外来患者診療1件 500円 （平日の深夜にわたるとき） 30分 1,500円 （平日の深夜以外るとき） 30分 1,000円
医療看護手当	医師	救急急病当番医及び外来診療休診日に行う人間ドック等の業務	（1次当番医及び人間ドック） 1勤務 31,400円 半日勤務 15,700円 （2次当番医） 1勤務 7,000円 半日勤務 3,500円 （平日の小児科救急急病当番医） 1勤務 12,000円
医療看護手当	医師	救急患者への対応及び指示	（内科担当医師） 1勤務 12,000円 救急当番医の場合 5,000円 半日勤務は上記の半額とし、 救急患者への診療を行う場合は30分につき1,000円 （深夜は1,500円）を加算 （外科担当医師救急急病当番医） 1勤務 5,000円 半日勤務 2,500円 （小児科担当医師救急急病当番医） 1勤務 5,000円 半日勤務及び平日 2,500円
医療看護手当	医師	休日における人工透析教務	1勤務 40,000円
医療看護手当	当該業務に従事した職員	救急急病当番日の勤務（医師、待機を命ぜられた職員及び2次当番日に勤務する職員を除く）	1勤務 2,300円 半日勤務 1,150円
医療看護手当	助産師	助産に従事	月額 10,000円
医療看護手当	助産師、看護師、准看護師	正規の勤務時間が深夜を含む看護に従事	（深夜勤務） 全勤務 6,800円 4～7時間 3,300円 2～4時間 2,900円 2時間未満 2,000円

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
病院待機手当	医師	病院長から命ぜられた時間外待機業務	(待機時間が [※] 17:00～翌08:30) 平日 1待機 4,000円 休日 1待機 5,000円 (待機時間が [※] 08:30～17:00) 休日 1待機 5,000円 (待機時間が [※] 22:00～翌08:30) 1待機 3,300円
病院待機手当	当該業務に従事した職員 (医師を除く職員)	病院長から命ぜられた時間外待機業務	(待機時間が [※] 17:00～翌08:30) 1待機 1,000円 (待機時間が [※] 21:00～翌08:30) 1待機 740円 (待機時間が [※] 16:30～翌01:00) (待機時間が [※] 00:30～09:00) 1待機 500円 (待機時間が [※] 21:30～翌08:30) 1待機 710円 (待機時間が [※] 00:30～17:00) 1待機 1,180円 (待機時間が [※] 08:30～12:30) 1待機 820円 (待機時間が [※] 08:30～17:00) 1待機 2,000円
調査研究手当	市立千歳市民病院に勤務する医師	調査研究業務	予算の範囲内において市長が別に定める額

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成22年度決算）	241,931千円
職員1人当たり平均支給年額（平成22年度決算）	330千円
支給実績（平成21年度決算）	254,345千円
職員1人当たり平均支給年額（平成21年度決算）	323千円

(6) その他の手当（平成23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	配偶者： 13,000円 その他： 6,500円 (16～22歳まで5,000円加算)	同じ		113,669千円	238,299円
住居手当	(借家等) 家賃の額に応じて27,000円を上限として支給 (持ち家) 新築・購入から5年までは5,500円 それ以降は4,000円	異なる	持ち家の手当はなし	93,572千円	133,482円
単身赴任手当	勤務地等に応じて68,000円を限度に支給	同じ		-千円	-円
通勤手当	※通勤距離2km以上のものに限る (交通機関等利用) 運賃額55,000円を限度に全額支給 (交通用具) 通勤距離に応じて24,500円を限度	同じ		44,552千円	66,594円
管理職手当	部長職 64,500円 次長職 54,300円 課長職 43,000円 ※ H16～22上記の額から15%減額 H23から毎年5%ずつ軽減 (H23:10%減、H24:5%減、H25:減なし)	異なる		70,590千円	480,200円

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成 22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 22 年度決算)
特地勤務手当	生活の著しく不便な勤務箇所に勤務し、かつ不便な地域に居住する職員に対し、給料及び扶養手当の月額合計額に 100 分の 4 を乗じた額を支給	同 じ		- 千円	- 円
休日勤務手当	祝日又は年末年始の休日において勤務することを命ぜられた職員に、勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 135 の割合を乗じた額を支給	同 じ		23,822 千円	85,690 円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後 10 時から午前 5 時までの間に勤務する職員に、勤務 1 時間当たりの給与額に 100 分の 25 を乗じた額を支給	同 じ		27,976 千円	130,118 円
管理職特別勤務手当	管理職員が、緊急時に週休日又は祝日等に勤務した場合、その勤務 1 回につき、部長職 8,000 円、次長職 6,000 円、課長職 4,000 円（勤務した時間が 6 時間を超える場合は、その額に 100 分の 150 を乗じた額）を支給	同 じ		140 千円	17,500 円
宿日直手当	宿日直を命ぜられた職員に 1 回につき、 (日直) 医師 20,000 円 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円 (半日直) 医師 10,000 円 病院職員 2,500 円 その他の職員 2,100 円 (宿直) 医師 20,000 円 病院職員 5,000 円 その他の職員 4,200 円	同 じ		10,970 千円	783,521 円

6 特別職の報酬等の状況（平成 23 年 4 月 1 日現在）

区分		給料月額等	
給料	市区町村長	855,000 円 ()	(参考) 類似団体における最高/最低額 989,000 円 / 582,400 円
	副市町村長	693,500 円 ()	820,000 円 / 612,000 円
	収入役	円 ()	円 / 円
報酬	議長	460,000 円 ()	698,000 円 / 395,000 円
	副議長	420,000 円 ()	618,000 円 / 345,000 円
	議員	385,000 円 ()	570,000 円 / 315,000 円
期末手当	市区町村長 副市町村長	(平成 22 年度支給割合) 3.95 月分	
	議長 副議長 議員	(平成 22 年度支給割合) 3.95 月分	
退職手当	市区町村長 副市町村長	(算定方式) (1 期の手当額) (支給時期) 給料月額×勤続年数×483/100×104/100 17,179,344 円 任期毎 給料月額×勤続年数×305/100×104/100 8,799,128 円 任期毎	
	備考		

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1 期の手当額」は、4 月 1 日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期（4 年＝4 8 月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

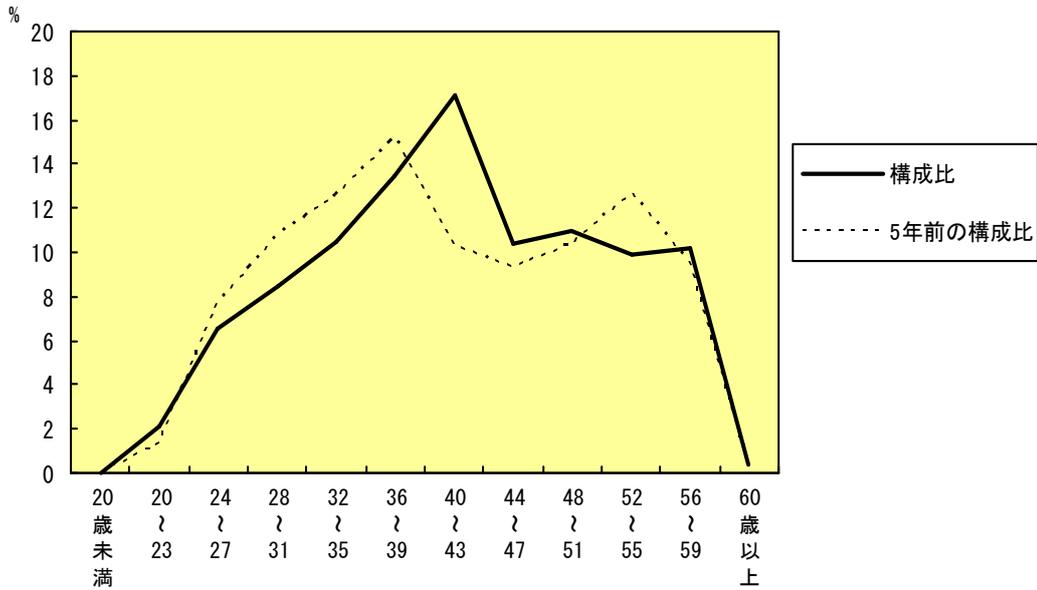
7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成 22 年	平成 23 年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	9	0	総務部門の体制見直しなど 民生部門の体制強化 農林水産部門の体制強化 商工部門の体制見直しなど 建設部門の体制見直しなど
		総務	137	130	-7	
		税務	29	29	0	
		民生	111	119	+8	
		衛生	62	62	0	
労働		2	2	0		
農林水産		22	23	+1		
商工		20	19	-1		
土木	80	78	-2			
	計	472	471	-1	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 50.35 人 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 45.42 人)	
	教育部門	69	61	-8	小学校校務の業務委託など	
	消防部門	130	130	0		
	小計	671	662	-9	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 70.77 人 (類似団体の人口 1 万人当たり職員数 60.51 人)	
公営企業計等部門	病院	242	239	-3	業務見直し 水道部門の体制見直しなど 下水道部門の体制見直しなど 体制見直し	
	水道	26	25	-1		
	下水道	27	25	-2		
	その他	22	21	-1		
	小計	317	310	-7		
合計		988 [1,062]	972 [1,063]	-16 [0]	<参考> 人口 1 万人当たり職員数 103.91 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成 23 年 4 月 1 日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	20人	63人	83人	102人	131人	166人	101人	107人	96人	99人	4人	972人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	475	472	465	467	472	471	▲4 (▲0.8%)
教育	99	83	83	76	69	61	▲38 (▲38.4%)
消防	135	131	130	130	130	130	▲5 (▲3.7%)
普通会計	709	686	678	673	671	662	▲47 (▲6.6%)
公営企業等会計	329	327	325	324	317	310	▲19 (▲5.8%)
総合計	1,038	1,013	1,003	997	988	972	▲66 (▲6.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める職員 給与費比率
22年度	千円 1,549,135	千円 27,422	千円 175,447	11.3 %	11.9 %

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 26	千円 109,169	千円 24,222	千円 42,056	千円 175,447	千円 6,748	千円 6,443

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。
 3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

イ 特記事項

平成23年度より管理職手当の10%減額を行っている。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	45.5歳	345,396円	549,319円
市町村平均	45.6歳	362,100円	535,892円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千歳市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,469千円		1人当たり平均支給額（22年度） 1,485千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

千歳市			一般行政職平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置）			その他の加算措置		
1 人当たり平均支給額 ー 千円（支給実績なし）					

（注）退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 22 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 22 年度決算）		0 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）		ー 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 22 年度）		ー %	
手当の種類（手当数）		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）出勤業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務	1 回 300 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所作業若しくは監督業務に従事	日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 22 年度決算）	9,743 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	361 千円
支給実績（平成 21 年度決算）	11,035 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	366 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 （22 年度決算）	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 （22 年度決算）
扶養手当	5 (6) を参照	同 じ		5,354 千円	205,912 円
住居手当	5 (6) を参照	同 じ		2,848 千円	109,539 円
通勤手当	5 (6) を参照	同 じ		847 千円	32,582 円
管理職手当	5 (6) を参照	同 じ		2,004 千円	400,843 円
休日勤務手当	5 (6) を参照	同 じ		435 千円	16,720 円

(2) 下水道事業

1) 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員 給与費比率 B/A	(参考) 22年度の総費用に占める職員 給与費比率
22年度	千円 2,328,237	千円 136,816	千円 174,305	% 7.5	% 7.9

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 27	千円 109,958	千円 24,673	千円 39,674	千円 174,305	千円 6,456	千円 6,380

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。
 3 市町村平均とは、政令指定都市を除く市町村の区分の平均値であり、総務省から情報提供されたものである。本様式において、以下同じ。

イ 特記事項

平成23年度より管理職手当の10%減額を行っている。

2) 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成23年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
千歳市	45.8歳	345,672円	544,273円
市町村平均	44.5歳	358,932円	530,720円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

3) 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

千歳市		一般行政職平均	
1人当たり平均支給額（22年度） 1,550千円		1人当たり平均支給額（22年度） 1,485千円	
(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分		(22年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分	
勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分		勤勉手当 1.35月分 (0.65)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

千歳市			一般行政職平均		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分	勤続 20 年	23.5 月分	30.55 月分
勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分	勤続 25 年	33.5 月分	41.34 月分
勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分	勤続 35 年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置）			その他の加算措置		
1 人当たり平均支給額 * 千円					

- (注) 1 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 22 年度に退職した職員に支給された平均額である。
2 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が 1 名又は 2 名の場合はアスタリスク(*)としている。

ウ 地域手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績なし

エ 特殊勤務手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 22 年度決算）				0 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）				— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 22 年度）				— %
手当の種類（手当数）				2
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務		左記職員に対する支給単価
特殊勤務手当	当該業務に従事した職員	災害、救助（遭難を除く。）出勤業務で所属長又は災害により設置される対策本部（これに類似するものを含む。）の長が著しく危険又は困難と認める業務		1 回 300 円
特殊作業手当	当該業務に従事した職員	地上又は水面上 10 メートル以上の足場の不安定な箇所作業若しくは監督業務に従事		日額 300 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 22 年度決算）	10,244 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 22 年度決算）	379 千円
支給実績（平成 21 年度決算）	11,372 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 21 年度決算）	406 千円

- (注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成 23 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (22 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (22 年度決算)
扶養手当	5 (6) を参照	同 じ		5,934 千円	219,778 円
住居手当	5 (6) を参照	同 じ		3,470 千円	128,519 円
通勤手当	5 (6) を参照	同 じ		696 千円	25,790 円
管理職手当	5 (6) を参照	同 じ		1,096 千円	547,800 円
休日勤務手当	5 (6) を参照	同 じ		355 千円	13,157 円